

Suminoe Report



第128期報告書

2016年6月1日▶2017年5月31日

Contents

1	ごあいさつ
1~4	事業の概況
5~6	連結財務諸表
7~8	トピックス
9~10	納入実績
11~12	企業データ
12	株式関連情報
13	株主メモ
14	株式事務に関するご案内
14	株式併合および単元株式数の変更についてのご案内



ごあいさつ

株主のみなさまには、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社は、前期に発生した米国子会社Suminoe Textile of America Corporation (以下STA) の会計処理問題を受け、当期において原因究明と再発防止策の策定を進め、中長期プランに沿ってコンプライアンスの徹底を図っております。引き続き、より一層のガバナンスの強化に努めてまいりますので、今後ともご支援賜りたく、よろしくお願い申しあげます。

このたび当社第128期(2016年6月1日から2017年5月31日まで)の決算を終えましたので、ここに事業の概況をご報告申しあげます。

2017年8月

取締役会長兼社長 吉川一三



事業の概況

■ 業績のご報告

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により雇用・所得環境は緩やかに改善したものの、個人消費は力強さを欠き、円高進行から企業収益も伸び悩みました。海外では、中国をはじめとしたアジア新興国の景気が減速し、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の動向から、不安定かつ不透明な状況が続きました。

当社グループの売上は当連結会計年度において為替が円高進行したこと等により減収となり、利益面では、生産性の改善費用、本社ビル耐震工事に伴う事務所の移転

費用や物流センターの移設費用ならびにガバナンス強化のための調査および対策費用が発生したことに加え、持分法による投資利益の減少や、不動産賃貸料の減少等があったため、減益となりました。

以上の状況から当期の連結業績は、売上高960億3千8百万円(前期比1.5%減)、営業利益12億9千7百万円(同49.2%減)、経常利益13億6千4百万円(同52.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2千6百万円(同89.2%減)となりました。

■ 事業セグメントの概況

● インテリア事業

業務用カーペットでは、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」の海外輸出が堅調に推移し、国内市場におけるホテル向け新築およびリニューアル案件の受注が好調となったものの、大型案件が少なく、売上は前期を下回りました。カーテンでは、医療・福祉施設向けカーテン「Face」は好調を維持しましたが、「mode S®（モードエス）Vol.8」「U Life®（ユーライフ）Vol.8」等の一般家庭向けカーテンを含む全体の売上は前期を下回りました。同じく一般家庭向けカーペット、ラグ・マットでは、個人消費に足踏みがみられ、売上は前期を下回りました。壁紙では、「ルノンフレッシュプレミアム」が堅調に推移したものの、量産タイプの「ルノン・マークⅡ」が苦戦し、売上は前期並みとなりました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高354億1千万円（前期比2.9%減）、営業利益7億2千万円（同26.6%減）となりました。

● 自動車・車両内装事業

自動車関連では、国内は、カーペットおよびマット事業の売上が堅調に推移しました。新規部位、新規車種の受注も着実に獲得し、前期比増収となりました。海外は、堅実な需要を背景として、特に中国、タイ、インドネシアで売上を伸ばしました。STAでは、人件費の抑制と生産性の改善へ向けた対策が一定の効果をあげつつあります。自動車関連全体では、円高による為替の影響を受けたものの、新規商材の販路拡大とグローバル生産体制により、売上は前期を上回りました。

車両関連では、鉄道向けは、JRおよび民鉄の新車案件やリニューアル改造工事、豪華寝台特急等の受注が好調に推移し、売上を伸ばしました。バス向けは、新車製造が好調を維持しており、オプション仕様による高付加価値商材の需要拡大と新素材の床表示フィルム等の受注拡大により、売上、営業利益ともに大きく伸長しました。また、航空機向けシート地の受注も好調に推移しており、車両関連全体では、売上、営業利益ともに前期を大きく上回りました。

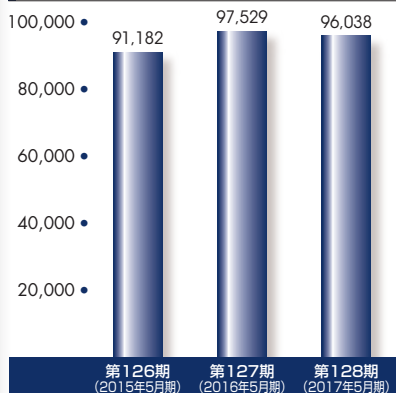
業績の推移（連結）

■ 過年度決算訂正について

本報告書に記載の業績情報はすべて過年度決算訂正が反映されております。

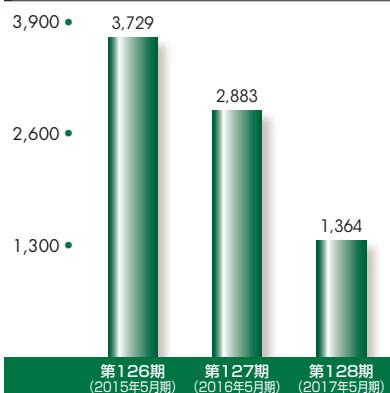
売上高

（単位：百万円）



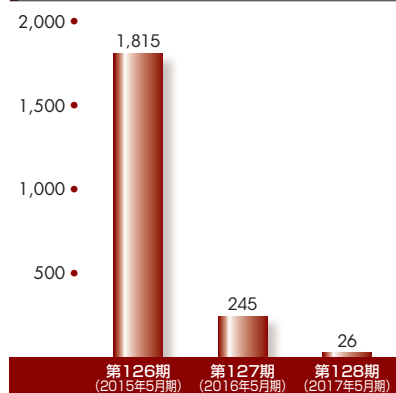
経常利益

（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高563億7千7百万円(前期比0.8%増)、営業利益30億3千4百万円(同22.8%増)となりました。

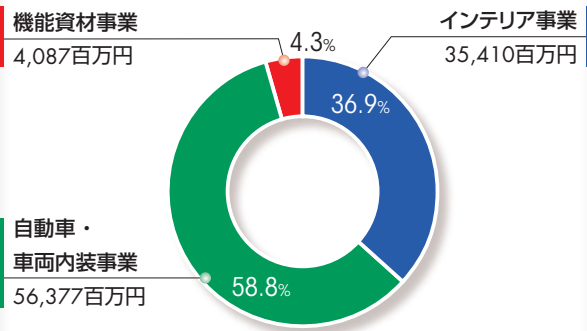
機能資材事業

ホットカーペットは前期を上回る受注となり、浴室向け床材も好調に推移したため、ともに増収増益となりました。空気清浄機、暖房機および冷蔵庫向け消臭フィルターや、航空機向けカーペット、学童向け等OEMマットは振るわず、いずれも減収減益となりました。

また、当社は当連結会計年度において、太陽光電池向けシリコンインゴットのスライス事業を担う中超住江 デバイス・テクノロジー株式会社の当社保有株式の一部を合弁先である株式会社中村超硬へ売却したため、同社を連結の範囲から除外しました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高40億8千7百万円(前期比17.8%減)、営業利益1億2千5百万円(同7.1%減)となりました。

事業セグメント売上高



配当について

株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、安定的な配当と業績の動向を勘案しながら適正な成果の配分を実施いたします。この基本方針のもと、当期は中間・期末ともに1株当たり3円50銭、年間7円の配当金とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、中間・期末ともに1株当たり3円50銭、合わせて年間7円とさせていただきます。

2018年5月期の見通しについて

2018年5月期は、2015年6月からスタートした中期3ヵ年経営計画“Advance Ahead 2018”の最終年度にあたりますが、経営環境の変化から計画を見直し、2017年6月をスタートとする第5次中期3ヵ年経営計画「2020」を新たに策定いたしました。初年度となる2018年5月期は、インテリア事業ならびに自動車・車両内装事業ともに堅調に推移する見込みから、前期比増収増益を予想しております。また、2017年5月期に発生した、本社ビル耐震工事に伴う事務所の移転費用、物流センターの移設費用ならびにガバナンス強化のための調査および再発防止策の策定費用といった特殊要因がなくなることから、利益面での押し上げを見込んでおります。

以上の状況から2018年5月期の計画は、売上高975億円、営業利益28億円、経常利益29億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円としております。

■ 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

● 第5次中期3ヵ年経営計画「2020」

STAに端を発した会計処理問題によって、2016年5月期および2017年5月期第1四半期の決算発表の大幅遅延や、4期にわたる決算数値の過年度修正等が発生し、当社有史以来の未曾有の事態となりました。当事案の反省から、第5次

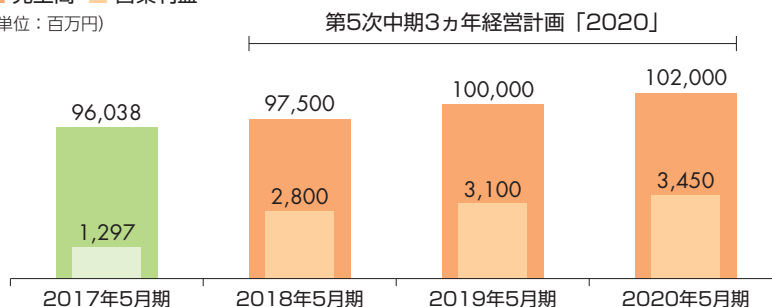
中期3ヵ年経営計画「2020」では、事業の拡大とともに、コンプライアンスの遵守や管理体制の見直し、ならびに基幹システムの再構築といった再発防止策の徹底に取り組んでまいります。

○ テーマ

- 企業ガバナンスの再構築
- 事業の成長

○ 連結数値目標

- 売上高
 - 営業利益
- (単位：百万円)



(単位：百万円)

		第5次中期3ヵ年経営計画「2020」			
		2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
売上高		96,038	97,500	100,000	102,000
	前期比	98.5%	101.5%	102.6%	102.0%
営業利益		1,297	2,800	3,100	3,450
	営業利益率	1.4%	2.9%	3.1%	3.4%
経常利益		1,364	2,950	3,350	3,750
親会社株主に帰属する当期純利益		26	1,500	1,900	2,200
ROE		0.1%	4.5%	5.5%	6.0%

第5次中期3ヵ年経営計画「2020」は2017年7月14日にリリースしております。
詳しくは当社ホームページのIR情報の業績概要（下記URL）をご参照ください。

<http://suminoe.jp/ir/outline/>

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2017年5月31日現在)	前 期 (2016年5月31日現在)	科 目	当 期 (2017年5月31日現在)	前 期 (2016年5月31日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	50,934	49,809	流動負債	36,218	35,961
現金及び預金	7,050	7,930	支払手形及び買掛金	15,381	18,209
受取手形及び売掛金	17,866	18,787	電子記録債務	3,854	—
電子記録債権	4,719	3,981	短期借入金	12,411	13,128
有価証券	—	295	その他	4,571	4,622
たな卸資産	16,545	15,443	固定負債	16,636	13,738
その他	4,776	3,413	社債	500	—
貸倒引当金	△23	△42	長期借入金	6,035	3,830
固定資産	39,319	37,068	再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,761
有形固定資産	27,842	26,286	退職給付に係る負債	4,048	3,904
建物及び構築物	4,887	3,644	その他	2,292	2,242
機械装置及び運搬具	3,976	3,986	負債合計	52,855	49,700
土地	17,604	17,277	【純資産の部】		
その他	1,375	1,378	株主資本	22,111	22,614
無形固定資産	1,047	1,179	資本金	9,554	9,554
投資その他の資産	10,429	9,602	資本剰余金	2,652	2,652
投資有価証券	9,037	8,228	利益剰余金	10,266	10,768
その他	1,535	1,521	自己株式	△362	△360
貸倒引当金	△143	△147	その他の包括利益累計額	11,174	10,701
資産合計	90,254	86,878	その他有価証券評価差額金	3,035	2,450
			繰延ヘッジ損益	△9	5
			土地再評価差額金	7,797	7,797
			為替換算調整勘定	549	645
			退職給付に係る調整累計額	△198	△196
			非支配株主持分	4,113	3,861
			純資産合計	37,398	37,178
			負債・純資産合計	90,254	86,878

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

COMMENTS

■ 資産の部

資産の部につきましては、前期末に比べ33億7千6百万円増加し、902億5千4百万円となりました。

流動資産は主にたな卸資産が増加したことにより、同11億2千4百万円の増加となりました。

固定資産は主に設備投資による有形固定資産の増加および保有株式の期末時価評価等によって投資有価証券が増加したことにより、同22億5千1百万円の増加となりました。

■ 負債の部・純資産の部

負債の部につきましては、主に社債の発行および長期借入金が増加したことにより、前期末に比べ31億5千5百万円増加し、528億5千5百万円となりました。

純資産の部につきましては、主に保有株式の株価上昇によってその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前期末に比べ2億2千万円増加し、373億9千8百万円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2016年6月1日から 2017年5月31日まで)	(2015年6月1日から 2016年5月31日まで)
売上高	96,038	97,529
売上原価	76,627	78,651
売上総利益	19,410	18,878
販売費及び一般管理費	18,113	16,324
営業利益	1,297	2,553
営業外収益	560	842
受取利息及び配当金	203	184
持分法による投資利益	91	194
不動産賃貸料	109	238
その他	156	224
営業外費用	493	513
支払利息	240	241
不動産賃貸費用	24	35
その他	229	235
経常利益	1,364	2,883
特別利益	215	6
特別損失	394	490
税金等調整前当期純利益	1,185	2,398
法人税、住民税及び事業税	832	1,285
法人税等調整額	△293	602
当期純利益	647	510
非支配株主に帰属する当期純利益	620	264
親会社株主に帰属する当期純利益	26	245

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

COMMENTS

■ 連結損益計算書

売上高につきましては、自動車・車両内装事業において増収となりましたが、インテリア事業および機能資材事業において減収となり、前期比14億9千1百万円減少の960億3千8百万円となりました。

営業利益は同12億5千6百万円減少し12億9千7百万円、経常利益は同15億1千8百万円減少し13億6千4百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、同2億1千8百万円減少し2千6百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2016年6月1日から 2017年5月31日まで)	(2015年6月1日から 2016年5月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	983	1,453
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,170	△3,211
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	354	119
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△94
V. 現金及び現金同等物の増減額	△880	△1,732
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	7,810	9,543
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	6,930	7,810

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

COMMENTS

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11億8千5百万円、減価償却費16億2千万円、仕入債務の増加額11億6千3百万円等に対し、たな卸資産の増加額12億4千万円、法人税等の支払額16億3千1百万円等により、9億8千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入22億8千万円等に対し、有価証券の取得による支出20億1百万円、有形固定資産の取得による支出26億9千6百万円等により、21億7千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額13億4千1百万円、長期借入れによる収入34億円、社債の発行による収入4億8千3百万円等に対し、長期借入金の返済による支出32億1千4百万円、リース債務の返済による支出7億5千4百万円、配当金の支払額5億2千7百万円等により、3億5千4百万円の収入となりました。

JR東日本 JR西日本 豪華観光列車に当社内装材を納入

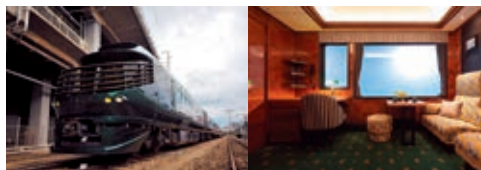
豪華観光列車のJR東日本「TRAIN SUITE 四季島」、JR西日本「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」に当社の内装材をご採用いただきました。「TRAIN SUITE 四季島」は【深遊・探訪】をコンセプトに奥深き文化・知恵・美しい四季を体験・発見する列車、「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」は【ノスタルジック・モダン】テイストのデザインに、ホテルのような上質さと心休まる懐かしさを感じる列車です。「TRAIN SUITE 四季島」には、車両用丹後織通と家具等のファブリック、「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」には、客室内廊下およびラウンジのカーペット、展望室の椅子張地を納入しました。

JR東日本 TRAIN SUITE 四季島



写真提供元：JR東日本

JR西日本 TWILIGHT EXPRESS 瑞風



写真提供元：JR西日本

※カーペット・椅子張地（縦縞）

マツダ「CX-5」に当社内装材が採用

2017年2月に発売されたマツダの新型クロスオーバーSUV「CX-5」に当社のシート材（サイド・背裏）、標準装備のカーマット、天井材等が採用されました。特にシート材の新規商材である合成皮革は、高級な質感に加え、力強さと安定感を表現し、上質で仕立ての良い車内空間を演出しています。「CX-5」は、マツダの磨き上げられた技術とデザインが集めたグローバル販売の基幹車種で、好調な販売が続いています。



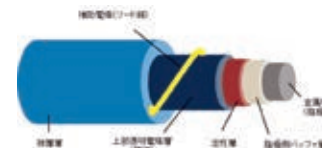
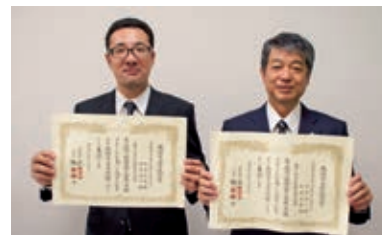
水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS LX-1800 TIDE (タイド)」新発売

2017年2月、新柄「ECOS LX-1800 TIDE」1柄20配色を「ECOS LX-1000」シリーズに追加し、新発売しました。従来の9柄68配色から10柄88配色となり、原料着色ナイロン使いのグラフィックタイルカーペットがさらに使いやすく充実しました。バックング材は業界でも最高水準の再生材比率を達成しているECOSバックングを使用し、環境に配慮した商品となっています。



布帛（ふはく）型太陽電池の開発で繊維学会の技術賞を受賞

テクニカルセンターの技術者が繊維／布帛型太陽電池の開発で、一般社団法人繊維学会の技術賞を受賞しました。この賞は、繊維に関する技術について、優秀な研究、発明または開発を行い、繊維工業の発展に貢献した個人またはグループに贈られます。「布帛型太陽電池」とは太陽光発電繊維を用いた布帛（織物）です。発電量は微弱ですが、カーテン等に組み込むことで、湿度や温度といった室内環境の測定に役立つセンサー電源として、また衣服等に利用することで介護、医療、運動中の健康管理を可能にするウェアラブルなセンサー電源として、暮らしの様々な場面での活用が考えられます。当社では布帛型太陽電池の商品化に向け、オープンイノベーションの考えのもと、多様な企業との共同開発に取り組んでいます。



太陽光発電繊維（組織構成）

納入実績

日産 セレナ
内装材（繊維製品）



阪急西宮ガーデンズ
ジャカード織タイルカーペット 2tec2



西日本JRバス・JRバス関東 ドリームルリエ
表皮材・カーテン・床材・レザー・枕カバー等



ダイハツ ミラ イース
内装材（繊維製品）



東京宝塚劇場
別注カーペット(アキスミンスター・ウィルトン)



日野 プロフィア
内装材(合皮レザー)



京橋エドグラン
ECOSタイルカーペット



コンラッド大阪
別注カーペット・カーテン



企業データ

■ 会社の概要 (2017年5月31日現在)

本 社

大阪市中央区南船場3-11-20

大 阪 支 店

大阪市中央区南船場3-11-20

東 京 支 店

東京都品川区西五反田2-30-4 BR五反田ビル

奈良事業所

奈良県生駒郡安堵町大字窪田634-1

滋賀事業所

滋賀県甲賀市甲賀町神保53-5

大阪事業所

大阪府松原市大堀1-5-8

京都美術工芸所

京都市上京区新町通今出川上る元新在家町167-2

合資会社創立 1913年12月25日

株式会社設立 1930年12月26日

資 本 金 9,554,173,950円

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

従 業 員 数 243名 (連結 2,830名)

■ 主要な事業内容

<インテリア事業>…カーペット、カーテン、壁紙、
各種床材 等

<自動車・車両内装事業>…自動車・バス・鉄道車両・航空機等の
内装材

<機能資材事業>…ホットカーペット、消臭関連資材 等

■ 主要なグループ企業 (2017年5月31日現在)

○ 国 内

株式会社スミノエ

インテリア製品の企画・販売

ルノン株式会社

壁紙を中心としたインテリア製品の
企画・販売

住江物流株式会社

インテリア製品の保管・加工

スミノエ テイジン テクノ
株式会社

自動車用内装材の製造・販売

住江テクノ株式会社

カーペットの製造・加工
スミトロン糸の製造、不織布の加工

○ 海 外

Suminoe Textile of
America Corporation

米国
自動車用内装材の製造・販売

Bondtex, Inc.

米国
自動車用内装材の製造・販売

Suminoe Textile de Mexico,
S.A. de C.V.

メキシコ
自動車用内装材の製造・販売

住江互太 (広州) 汽車
繊維製品有限公司

中国
自動車用内装材の製造・販売

蘇州住江小出汽車用品
有限公司

中国
自動車用内装用品の開発・製造

住江織物商貿 (上海)
有限公司

中国
自動車・車両用内装材および部品の企
画開発・製造管理・卸売業・輸出業務

蘇州住江織物有限公司

中国
ホットカーペットの製造

T.C.H.Suminoe Co., Ltd.

タイ
自動車用内装材の製造・販売

PT.Suminoe Surya
Techno

インドネシア
自動車用内装用品の製造・販売

PT.Sinar Suminoe
Indonesia

インドネシア
自動車用内装材の開発・販売

Suminoe Teijin Techno
Krishna India Private Limited

インド
自動車用内装材の製造・販売

株式関連情報

役員 (2017年8月30日現在)

取締役および監査役

〔代表取締役〕	会長兼社長	吉川一三	川原義明
〔代表取締役〕	○専務取締役	谷谷飯	田村善均
〔代表取締役〕	○専務取締役	飯田三	村善英
	○取締役	三沢井	井善克
	○取締役	沢井田	井善克
	○取締役	永田	田鉄平
	社外取締役	清水	水春生
	社外取締役	横田	田隆司
	常勤監査役	小瀧	邦彦
	社外監査役	世山	下秀直
	社外監査役	山	下秀直

執行役員

上席執行役員	渡辺	糾
上席執行役員	丸山	敏朗
上席執行役員	松山	光伸
上席執行役員	新實	啓悦
執行役員	岩崎	裕二
執行役員	木村	栄一郎
執行役員	松山	孝一
執行役員	駒形	淳一
執行役員	薄木	宏明

○の取締役は上席執行役員を兼務いたします。

株式の状況 (2017年5月31日現在)

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式総数	76,821,626株
株主数	5,256名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社高島屋	9,249	12.26
日本生命保険相互会社	5,018	6.65
丸紅株式会社	3,665	4.86
野村信託銀行株式会社 (信託口2052197)	3,500	4.64
株式会社みずほ銀行	2,345	3.11
トヨタ自動車株式会社	2,240	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,806	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託ユニチカ口)	1,788	2.37
住江織物共栄会	1,774	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,742	2.31

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式(1,384,616株)を控除して計算しております。

▽本報告書、株式に関するお問い合わせ先

住江織物株式会社 本社総務部

TEL:06-6251-6801 FAX:06-6251-0862

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	
定時株主総会	毎年5月31日
期末配当金	毎年5月31日
中間配当金	毎年11月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできません。 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできません。 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 （みずほ証券株式会社では取次のみとなります）	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買増・買取以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告方法 電子公告
 （当社ホームページ <http://suminoe.jp/ir/> に掲載）
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

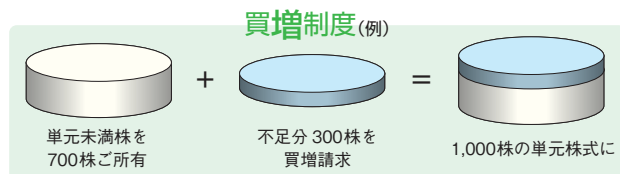
単元株式数 1,000株

株式事務に関するご案内

1. 単元未満株式の買増・買取制度のご案内

当社では、単元株式（1,000株）に不足する株式を買い増し、単元株式としていただくことができる「単元未満株式買増制度」のほか、単元株式（1,000株）に満たない株式の買取を行う「単元未満株式買取制度」を導入しておりますのでご活用ください。

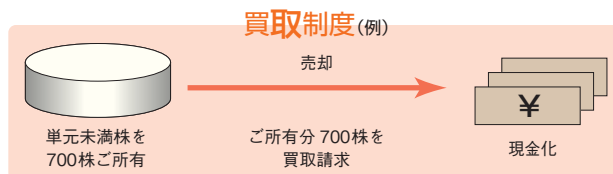
お手続きにつきましては、左記のお問い合わせ先フリーダイヤルにお申し出ください。



2. 特別口座について

特別口座では、株式のご売却はできません。

証券会社に口座を開きいただき、お持ちの株式を当該口座に振り替えていただきますと、株式のご売却が可能となるばかりでなく、お持ちの株式の管理や株式に関するお手続きも当該証券会社で一括して行えるようになり便利です。



株式併合および単元株式数の変更についてのご案内

当社は2017年12月1日をもって、以下のとおり変更いたします。

1. 当社の普通株式10株を1株といたします。(株式併合)
2. 単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。(単元株式数の変更)

●株式併合による影響

株式併合により、発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動等の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

●所有株式数について

株主様の株式併合後の所有株式数は、2017年11月30日の最終の株式名簿に記載または記録された所有株式数に10分の1を乗じた株式数（1株に満たない端数がある場合はこれを切り捨て）となります。

●配当金への影響

今回の株式併合により株主様のご所有株式数は10分の1となりますが、株式併合の効力発生後にあっては、併合割合を勘案して1株当たりの配当金を設定させていただく予定ですので、業績変動等の要因を除けば、株式併合によって株主様の受取配当金の総額に影響はありません。ただし、株式併合により生じた端数株式につきましては、当該端数株式に係る配当金は生じません。

●1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

●スケジュール

- | | |
|-------------|-----------------------|
| 2017年11月27日 | 1,000株単位での売買最終日 |
| 2017年11月28日 | 100株単位での売買開始日 |
| 2017年12月1日 | 株式併合および単元株式数の変更の効力発生日 |



※インキは環境負荷の小さな植物油インキを使用しています。